

事業概要説明シート

事務事業番号 10301190005

事務事業名	学園都市ひらかた推進協議会事務	類似事業グループ	6.負担金交付
事業期間	平成11年 ~	担当部署	政策企画部企画課
総合計画体系	(施策目標) 19:活力ある学園都市をつくる		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	学園都市ひらかた推進協議会規約
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	協議会は、大学・市民・行政の3者が連携を図り、「学園都市ひらかた」の実現に向け、調査研究及び調整をはかることを目的とする。
対象(誰・何を対象に)	大学・市民
事業内容	枚方市内の6大学で構成する本協議会においては、特色ある各大学の専門的な知識・情報を学習できる講座を市民に提供する「ひらかた市民大学」の開催や、子どもたちが将来の夢を育むきっかけをつくり、大学に親しむことを目的とした「子ども大学探検隊」などの事業を実施している。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	新総合計画策定に向けた市民によるまちづくりワークショップの中でも「市の地域資源である市内大学との連携を進めるべき」との意見が多く出ている。今後は市と大学とのさらなる連携の推進につながる事業内容の検討が必要である。

コ ス ト																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">H24年度決算</th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度当初予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正職員</td> <td>0.5人</td> <td>3,760千円</td> <td>0.1人</td> <td>791千円</td> <td>0.1人</td> <td>794千円</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>人</td> <td>0千円</td> <td>人</td> <td>0千円</td> <td>人</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員等</td> <td>人</td> <td>千円</td> <td>人</td> <td>千円</td> <td>人</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>人件費計(A)</td> <td></td> <td>3,760千円</td> <td></td> <td>791千円</td> <td></td> <td>794千円</td> </tr> <tr> <td>直接経費(B)</td> <td></td> <td>180千円</td> <td></td> <td>180千円</td> <td></td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td></td> <td>3,940千円</td> <td></td> <td>971千円</td> <td></td> <td>974千円</td> </tr> </tbody> </table>		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算			従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	正職員	0.5人	3,760千円	0.1人	791千円	0.1人	794千円	再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円	非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人件費計(A)		3,760千円		791千円		794千円	直接経費(B)		180千円		180千円		180千円	総事業費(A+B)		3,940千円		971千円		974千円
	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算																																																				
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費																																																			
正職員	0.5人	3,760千円	0.1人	791千円	0.1人	794千円																																																			
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円																																																			
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円																																																			
人件費計(A)		3,760千円		791千円		794千円																																																			
直接経費(B)		180千円		180千円		180千円																																																			
総事業費(A+B)		3,940千円		971千円		974千円																																																			

財源内訳																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">H24年度決算</th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担(使用料等)</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>3,940千円</td> <td></td> <td>971千円</td> <td></td> <td>974千円</td> </tr> </tbody> </table>		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算		国庫支出金		千円		千円		千円	府支出金		千円		千円		千円	受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	その他		千円		千円		千円	一般財源		3,940千円		971千円		974千円
	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算																																						
国庫支出金		千円		千円		千円																																					
府支出金		千円		千円		千円																																					
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円																																					
その他		千円		千円		千円																																					
一般財源		3,940千円		971千円		974千円																																					

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	学園都市ひらかた推進協議会負担金	180千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10301190005

事務事業名	学園都市ひらかた推進協議会事務	類似事業グループ	6.負担金交付
事業開始年度	平成11年 ~	担当部署	政策企画部企画課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
	① 本協議会の主催事業数	件	393	1,139	1,139
②					
③					
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷主催事業参加者数	円	10,025	852	855
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	大学の持つ知的財産を市民と共有すること、また、学生に地域活動に関わりを持ってもらうことなどで、地域の活性化につなげていく。				
成果目標達成状況	24年度に比べ25年度は実施した事業数が多かったこと、また、各大学の特色にあった事業を実施したこともあり、参加者数が伸びている。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへのPR記事の掲載のほか、各大学のホームページ、広報等で情報発信をしている。				
市民満足度	平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、標準値を超えているが、他の施策に比べ重要度・満足度ともに低い傾向にある。市民により理解してもらうには、市と大学とのさらなる連携の推進につながる事業内容の検討が必要である。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	より多くの市民が参加できる事業内容の検討や、より多くの学生が関わることのできる事業内容の検討をしていく。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 「学園都市ひらかた」が目指す具体的な姿を明確にしたうえで発信力ある活動を検討しては。 所管課の回答においてもさらなる官学の連携の必要性を述べておられることから、ぜひ今後の活動内容の具体性を早急に再検討する必要性あり。 目標として、会議開催回数は妥当か。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10601420002

事務事業名	ケーブルテレビ放送活用事業	類似事業グループ	11.情報発信
事業期間	2004(平成16)年 ~	担当部署	政策企画部広報課
総合計画体系	(施策目標) 42. 情報の共有化を進める		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先:株式会社ケイ・オプティコム) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	地域の貴重なケーブルテレビ局「ケイ・オプティコム」を活用し、市民にまちの魅力や市の施策などをPRする市政情報番組を制作する。映像資料としても保存。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	市政情報番組「ここが知りたい枚方市」をケイ・オプティコムと共同制作。15分間の特集と5分間の市政ニュースを合わせた20分番組を月1本制作している。放送は週12回で1カ月約50回。放送終了後、YouTubeでの動画配信をはじめ、DVDを市民に貸し出している。視聴可能世帯数は平成26年1月末現在で約10万7000世帯。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	ケーブルテレビ局「ケイ・キャット」(平成24年に「ケイ・オプティコム」と社名変更)は平成元年、枚方市をはじめ八幡市、京田辺市、寝屋川市、交野市をエリアとして開局した。枚方市唯一のケーブルテレビ局を活用し、共同制作として安価で制作・放送している。また、放送後も動画配信やDVDの貸し出しなど幅広く活用できるほか、貴重な保存版の映像資料として市の取り組みを広く発信している。また、平成19年には災害緊急放送に関する協定書を締結し、災害時などには画面上のテロップを用いて緊急情報をお知らせする。このほか、データ放送による市の生活便利情報も掲載するなど、地域に根差した情報を細やかに発信しており、今後も必要性の高い事業である。

コスト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.4人	3,200千円	0.4人	3,162千円	0.4人	3,175千円	
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		3,200千円		3,162千円		3,175千円	
直接経費(B)		4,800千円		4,800千円		4,937千円	
総事業費(A+B)		8,000千円		7,962千円		8,112千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源	8,000千円		7,962千円		8,112千円		

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	ケーブルテレビ放送委託料(市政情報番組「ここが知りたい枚方市」の共同制作および放送委託)	4,800千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10601420002

事務事業名	ケーブルテレビ放送活用事業	類似事業グループ	11.情報発信
事業開始年度	2004(平成16)年 ~	担当部署	政策企画部広報課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 放送時間数	時間	208	209	204
	② 放送回数	回	625	626	613
	③ 製作本数	本	12	12	12
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/放送時間数	円	38,462	38,096	39,765
	② 総事業費/放送回数	円	12,800	12,719	13,233
	③ 総事業費/製作本数	円	666,667	663,500	676,000
目標とする成果 (費用対効果含む)	ケーブルテレビを活用した市政情報番組の発信				
成果目標 達成状況	本市同様にケーブルテレビでの市政情報番組を放送する市町村は、大阪府内10市町。単純比較できないが、本市の共同制作および放送委託料は2番目に低額であり、視聴可能世帯数約10万世帯を考えると、他市と比較しても有効な広報媒体である。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	本市同様にケーブルテレビでの市政情報番組を放送する市町村は、大阪府内10市町。単純比較できないが、本市の共同制作および放送委託料は2番目に低額であり、視聴可能世帯数約10万世帯を考えると、他市と比較しても有効な広報媒体である。				
事業のPR	毎月更新する番組を広報ひらかたでお知らせしているほか、1カ月間の放送期間終了後はユーチューブの枚方市公式チャンネルにアップし、市ホームページから視聴できる。				
市民満足度	平成23年2月に実施した「情報発信に関するアンケート」では、回答者825人のうち、8割以上がケイ・キャットのことを知っていた。ケイ・キャットを「いつも見ている」「たまに見ている」人は34%で、そのうち市政情報番組「ここが知りたい枚方市」を見ている人は半数以上だった。				
特記事項	「ケイ・キャット」は平成24年10月に関西電力資本で近畿2府4県をエリアとする「ケイ・オプティコム」と合併した。				

一次点検における 事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	本事業を現状のまま継続し、市の貴重な映像財産となるよう番組作りに取り組み市のPRに取り組む
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 番組作りへの係わりを明確に。 制作費の半分を直接経費として負担しているとのことだが、妥当性を検証すべきではないか。 受動的ではなく能動的な取り組みとしての指標の立て方に工夫が必要。委託料の内訳を精査・検証することで、交渉の余地があるのでは。 	
二次点検における 事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	休止・終了(終期設定有)	<p>これまで本事業は、市民に親しまれている地域コミュニティ放送局「ケイ・オプティコム」との共同制作で市政の取り組みを映像で紹介できる貴重な事業として取り組んできたが、このたびケイ・オプティコムから、コミュニティチャンネルの「ケイキャットチャンネル」について平成27年度(28年3月)をもって放送を終了する旨の申し出があった。このため、本事業については28年度の廃止に向けた検討を行う。</p>

事業概要説明シート

事務事業番号 10601420001

事務事業名	FM放送活用事業		類似事業グループ	11.情報発信
事業期間	1997(平成9)年 ~	担当部署	政策企画部広報課	
総合計画体系	(施策目標) 42. 情報の共有化を進める			
公約	行政改革実施プラン	○	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	決裁
------	----

実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先:株式会社エフエムひらかた) <input type="checkbox"/> その他()
------	---

目的(何のために)	FMひらかたは、災害時の情報伝達手段として開設したもので、台風や地震などの緊急時や大災害時に注意喚起や被害状況など市域の情報を迅速に市民に発信する。また、災害時に多くの市民に情報を聞いてもらえるよう平常時は地域コミュニティFMならではの地域に根差した情報(防災情報や市政情報、イベント情報や地域情報など)を幅広く提供する。
-----------	---

対象(誰・何を対象に)	市民
-------------	----

事業内容	イベント情報や教育、防災の取り組み、市民活動の紹介といった、市が提供する番組の制作および放送委託。1日あたり2.5時間で年間約950時間。また、災害時などの緊急時は「緊急放送に関する協定」に基づき、災害状況や交通情報などを割り込み放送により注意喚起を行う。
------	--

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
--------------------	--

事業の必要性	FMひらかたは阪神・淡路大震災を教訓に災害時の貴重な情報伝達手段として開局した。東日本大震災でも地域に密着したコミュニティFM局の必要性が再認識されており、近年の記録的豪雨による被害や南海トラフ巨大地震の発生で甚大な被害が予測される中、地域の被害状況や注意喚起、市民の安否確認など災害時の情報発信手段の一つとして有効であると考えている。そのためにFMひらかたを広く市民に周知し、親しみを持ってもらうための取り組みが必要である。
--------	---

コスト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.3人	2,000千円	0.3人	2,372千円	0.3人	2,381千円	
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		2,000千円		2,372千円		2,381千円	
直接経費(B)		65,934千円		61,581千円		58,468千円	
総事業費(A+B)		67,934千円		63,953千円		60,849千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源		67,934千円		63,953千円		60,849千円	

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	FMコミュニティ放送委託料(市提供番組の制作および放送委託)	61,581千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10601420001

事務事業名	FM放送活用事業	類似事業グループ	11.情報発信
事業開始年度	1997(平成9)年 ~	担当部署	政策企画部広報課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 放送時間数	時間	959	953	950
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/放送時間数	円	70,838	67,107	64,052
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	大規模災害時における地域に根ざした情報提供手段の確保と迅速な情報発信。また平常時はリスナー拡大に向け市政情報や防災情報、地域情報を発信する。				
成果目標達成状況	市の提供番組8本の市政情報番組など年間953時間を放送。緊急放送では9月の台風接近に伴う豪雨で注意喚起や被害・交通状況を繰り返しお知らせしたほか、職員による割り込み放送訓練を実施した。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	第3セクターのコミュニティFM局がある市町村は大阪府内43市町村中7市。本市が独自に調査したデータによると、単純比較はできないが1時間当たりの単価は守口市(門真市)、箕面市よりも安い。ただし、売上高に占める市からの支出割合は3市より高い。				
事業のPR	広報ひらかたでは新番組や主催イベントのお知らせや、特集記事で震災復興の応援番組に取り組む姿を掲載するなど、さまざまな角度からFMひらかたを紹介している。市ホームページでは市の提供番組を紹介するとともに、FMひらかたホームページへのリンクを貼るなどして周知を図っている。また、FMひらかたでは枚方市駅中央改札前サテライトスタジオの効果的活用やホームページ、ツイッターをはじめ、自ら発行する情報誌で番組をPRしている。				
市民満足度	平成23年2月に実施した「情報発信に関するアンケート」では、回答者825人のうち「聴いたことがある」と答えた人は約1割で聴いたことがない人は約6割、知らない人は約3割だった。また、災害時に必要と答えた人は約8割だった。				
特記事項	平成26年度に実施予定の「情報発信に関するアンケート」の中でFMひらかたに関する質問を盛り込み、認知度や聴取状況を把握する。 市は平成25年4月、FMひらかたに「経営戦略プログラム」策定の申し入れを行った。これを受け、FMひらかたは26年3月に「災害時の体制強化」「リスナーの拡大」「財政基盤の強化」を掲げた同プログラムを策定。28年度までの3年間で具体的な取り組みを進めていく。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	平常時における費用対効果を高める取り組みが必要なため、FMひらかたでは平成26年3月、本市の行政改革実施プランに基づく「経営戦略プログラム」を策定した。プログラムに基づく売り上げの向上や経費縮減など、エフエムひらかたの経営健全化を実現するべく指導・監督を行うとともに、引き続き放送委託料の削減に取り組む。また、緊急時の情報発信方法として市職員による定期的な割り込み放送訓練の継続や市関係機関との更なる連携強化を図り、災害時の情報発信体制の強化に取り組む。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 改善方向は評価 事務事業総点検により改善されたか。 危機管理室との連携は図れているか。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10601420008

事務事業名	広報活用及び報道機関対応事務	類似事業グループ	11.情報発信
事業期間	1960(S35)年 ~	担当部署	政策企画部広報課
総合計画体系	(施策目標) 42. 情報の共有化を進める		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	決裁											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()											
目的(何のために)	市民サービスや市民への説明責任、市内外への市の魅力発信の一環として、第三者の立場である報道機関(朝日、読売、毎日、産経の各新聞社・共同通信・NHK、地域情報紙など)の目を通して客観的な情報を広く市民等に伝える											
対象(誰・何を対象に)	市民と市外の人											
事業内容	①定例記者会見(市長など市幹部が定例議会前に議案説明を中心に市政をPR。年4回)②レクチャー(担当部局が市の政策・事業の中で、ニュース性の高いものを随時、記者クラブで説明)③資料提供(説明までの必要のない市政情報などを文書で提供)④広報課取材記事の提供(市政のPRとなるもの、地域の話などを取材して写真と記事を提供)⑤部ごとに配置した情報発信リーダーの活用 ⑥その他、報道機関への円滑な対応											
目的が同種の事業(国・府・市・民間)												
事業の必要性	市内外に広く市の魅力や市政情報などを周知したりPRしたりする手段の一つとして有効であると考え											
コスト												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	1.3	人	10,400	千円	1.4	人	11,068	千円	1.4	人	11,113	千円
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			10,400	千円			11,068	千円			11,113	千円
直接経費(B)			2,647	千円			283	千円			283	千円
総事業費(A+B)			13,047	千円			11,351	千円			11,396	千円
財源内訳												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円				千円
府支出金				千円				千円				千円
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円
その他				千円				千円				千円
一般財源			13,047	千円			11,351	千円			11,396	千円
平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容								金 額			
	広報活動経費(消耗品費、備品等)								283 千円			

事業概要説明シート

事務事業番号 10601420008

事務事業名	広報活用及び報道機関対応事務	類似事業グループ	11.情報発信
事業開始年度	1960(S35)年 ~	担当部署	政策企画部広報課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
	① 資料提供数	件	142	161	180
②					
③					
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/掲載件数	円	91,880	70,503	63,311
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	タイムリーな情報提供を行うことで、より多くの市政情報等が日刊紙等に効果的に掲載され、市の施策や魅力をより多くの人に届けることで、市の知名度アップやイメージアップにつなげていく				
成果目標達成状況	200件の掲載目標に対し、161件の掲載だった。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	市ホームページ報道提供資料を掲載している。				
市民満足度					
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	今後も情報発信リーダーを活用しながら、市の施策などを広くPRしていく。
一次評価結果	・一次点検内容について、特に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10601420010

事務事業名	市勢要覧発行事業		類似事業グループ	11.情報発信
事業期間	～	担当部署	政策企画部広報課	
総合計画体系	(施策目標) 42:情報の共有化を進める			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託 : デザイン、印刷、製本、写真撮影、翻訳等)
目的(何のために)	主に他市や海外の都市などに対して本市を紹介するための冊子。
対象(誰・何を対象に)	市外や国外の自治体や団体、企業及び市内の希望者など
事業内容	市長の改選により、市長が新たな任期4年間の方針を述べる所信表明にあわせ、市の目指すまちづくりや市の産業・歴史・魅力などを分かりやすく掲載した冊子の作成。直近の平成24年発行版は、A4版フルカラー24ページ。日本語版に加え、英語版、中国語版、ハングル版も作成。主に視察関係や広域的な研修、記念事業、友好都市や交流関係など各部署が必要に配布している。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	分かりやすく本市を紹介する冊子として必要

コスト													
		H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.1	人	400	千円	0.1	人	395	千円	0.0	人	0	千円	
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円	
人件費計(A)			400	千円			395	千円			0	千円	
直接経費(B)			0	千円			300	千円				千円	
総事業費(A+B)			400	千円			695	千円			0	千円	

財源内訳													
		H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円				千円	
府支出金				千円				千円				千円	
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円	
その他				千円				千円				千円	
一般財源			400	千円			695	千円			0	千円	

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	冊子の増刷にかかる印刷製本費		300 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10601420010

事務事業名	市勢要覧発行事業	類似事業グループ	11.情報発信
事業開始年度	～	担当部署	政策企画部広報課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 作成部数	部	0	5,000	0
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/作成部数	円	0	139	0
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	枚方のまちづくりの方向性や、産業、歴史、魅力などがより伝わる冊子を作成し、枚方市の知名度アップやイメージアップにつなげる。				
成果目標 達成状況	常に目標達成に向け、内容やデザインなどを刷新しながら作成している			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	本市の魅力を伝える冊子として、各部署で効果的に活用してもらえるよう、庁内メール等で周知を図っている。また、市ホームページにウェブブック版を掲載している。				
市民満足度	市民が主な対象ではないので調査していない				
特記事項	市勢要覧は4年に1回作成のため、前回作成したのは平成23年度となる。平成23年度はデザイン、内容全て刷新して日本語版6000部、英語・中国語・ハングル版各2000部計12000部を作成。制作費(冊子作成委託料+人件費)は1部あたり355円。24年度は在庫管理と増刷に向けた準備、25年度は5000部増刷した。新たな市勢要覧は27年度の市長選挙後に発行予定。				

一次点検における 事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	平成26年度は発行予定なし
一次評価結果	・一次点検内容について、特に異論なし。	
二次点検における 事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10601430003

事務事業名	モニタリング事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	1968(S43)年度 ~	担当部署	政策企画部 市民相談課	
総合計画体系	(施策目標) みんなでつくる分権・市民参加のまち			
公約	行政改革実施プラン	○	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	既存事務事業の見直しや新規事業の実施などに際し、市民ニーズを把握するためにさまざまなアンケート手法により広く市民から意見収集を行う。
対象(誰・何を対象に)	市民等
事業内容	各アンケート手法を活用し、市民から意見収集を行う ・市政モニターアンケートは、市政モニターの協力を得て、市政についてのアンケート調査を実施。実施状況や結果を市ホームページで公表。 ・インターネットアンケートについては、市政に対する市民意識や意見を知るため、インターネットアンケートシステムを利用してアンケート調査を実施。実施状況や結果を市ホームページで公表。 ・携帯・スマホアンケートは、市民の意見や意識を把握したい場合や、市民への周知の度合いなどを確認する場合などに、携帯電話やスマートフォンを媒体として意見を聴取するアンケートを実施。3日以内に結果を公表。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	各自治体ごとに、それぞれの実情にあわせてアンケートを実施
事業の必要性	市民の声を的確に市政に反映し、市民ニーズに即した市政運営を進めていくためには、広く市民から意見収集を行う必要がある。

コスト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.8人	6,400千円	0.9人	7,115千円	0.9人	7,144千円	
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		6,400千円		7,115千円		7,144千円	
直接経費(B)		379千円		305千円		487千円	
総事業費(A+B)		6,779千円		7,420千円		7,631千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源		6,779千円		7,420千円		7,631千円	

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内容	金額
	市政モニターアンケート アンケート等郵送代	174,004 円
	市政モニター 謝礼用図書カード代等	130,500 円

事業概要説明シート

事務事業番号 10601430003

事務事業名	モニタリング事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	1968(S43)年度 ~	担当部署	政策企画部 市民相談課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 市政モニターアンケート実施回数	回	3	2	2
	② インターネットアンケート実施回数	回	6	7	7
	③ 携帯・スマホアンケート実施回数	回	3	10	8
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 市政モニターアンケート事業費÷実施回数	千円	989	1,855	1,908
	② インターネットアンケート事業費÷実施回数	千円	353	236	242
	③ 携帯・スマホアンケート事業費÷実施回数	千円	565	206	265
目標とする成果 (費用対効果含む)	各アンケート手法(市政モニターアンケート、携帯・スマホアンケート)の適正な実施				
成果目標 達成状況	さまざまなアンケート手法の活用により、市民から意見収集を行う			目標達成度	測定できず
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	<ul style="list-style-type: none"> ・市政モニターアンケートは、大阪府下で実施している市町村は少ないが、他のアンケート調査に比べ回答率が高いことから、eモニター制度を取り入れるなどして実施している。 ・近年の情報媒体の多様化にともない新たなアンケート手法として、平成24年11月より携帯・スマホアンケートを大阪府下初の取り組みとして実施 				
事業のPR	「広報ひらかた」2月号の紙面で、2ページにわたり特集を組み市民へ周知を図るとともに、市ホームページでは各アンケートの実施状況や結果を公表し、市民にアンケート実施のPRを図っている。				
市民満足度	本市では新たなアンケート手法として携帯・スマホアンケートを開始するなど、さまざまなアンケート手法(郵送調査、市政モニターアンケート、インターネットアンケート、窓口アンケート)を活用し、市民ニーズを把握するための市民からの意見収集ができていていると考えている。				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に、各アンケート手法(市政モニターアンケート、携帯・スマホアンケート、インターネットアンケート等)について、各担当部署がより適正に意見収集ができるように、長所、短所などの特徴を取りまとめるなど整理を行い庁内周知を図っている。 ・ひとつのアンケート手法だけでなく、他のアンケート手法とあわせて実施することで、より効果的な市民意見収集を実施している。 ・平成25年度の市政モニターアンケートでは、2回実施し「図書館サービス」など3つのテーマで実施。回答率も79.9%と高い。年度末には、報告書を作成しホームページで公開するとともに市政モニターにも送付している。 				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	各所管部署が、適正なアンケートを実施できるよう、さまざまな広聴手法を周知していく。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・モニターOBへの情報提供とその活用 ・広聴として、このモニタリング事業で調査した内容を、どのように活用しているのか。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10601430001

事務事業名	市民の声運営事務		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	1965(S40)年度 ~	担当部署	政策企画部市民相談課	
総合計画体系	(施策目標) みんなでつくる分権・市民参加のまち			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	市政に対する市民からの意見・要望等を、市政に反映させていく
対象(誰・何を対象に)	市民、市民団体
事業内容	市長への提言はがきなどで寄せられた市民からの市政に対する意見・要望等を受け、迅速・適切に対応を行うとともに市政に反映できるよう担当部署と連携を図っていく。また、市民との対話によるまちづくりを進めるため、より幅広い市民との対話を進める。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	各自治体ごとに、それぞれの実情にあわせて市民から意見等の聴取を行っている
事業の必要性	市民からさまざまな方法で意見・要望等を聴取し、まちづくりを進めていく必要がある

コ ス ト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	3.3人	26,400千円	3.1人	24,509千円	3.1人	24,608千円	
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		26,400千円		24,509千円		24,608千円	
直接経費(B)		5千円		16千円		23千円	
総事業費(A+B)		26,405千円		24,525千円		24,631千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源		26,405千円		24,525千円		24,631千円	

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	市長への提言はがき印刷		6,800 円
	市長への提言はがき郵送代(受取人払い)		8,760 円

事業概要説明シート

事務事業番号 10601430001

事務事業名	市民の声運営事務		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	1965(S40)年度	～	担当部署	政策企画部市民相談課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 「市民の声」の完結目標日達成率	%	95	89	95
	② 「市民の声」受付件数	件	346	375	350
	③ 市民との対話「ひらかた未来トーク」開催回数	回	5	7	8
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 「市民の声」受付事業費÷受付件数	千円	51	44	48
	② 「ひらかた未来トーク」事業費÷開催回数	千円	1,760	1,130	993
	③	千円			
目標とする成果 (費用対効果含む)	市長への提言はがきやメールなどにより受け付けた市民からの意見・要望等は、迅速・適切に対応することが重要なことから、完結目標達成日までに処理が行われた割合を95%としている。				
成果目標達成状況	完結目標日までの処理は、内容が複数課にまたがり調整に時間を要するものがあつたために、89%という数値となった。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	市民からの意見等の受付方法については手段が限られており、他市もほぼ同様の手法である。しかし、市民がより意見等を提出しやすいように、提言はがきを市の各施設等に設置したり、郵便代を市が負担するなどしている。				
事業のPR	「広報ひらかた」2月号の紙面で、2ページにわたり特集を組み市民へ周知を図るなど、市ホームページへのPR記事の掲載のほか、エフエムひらかたやケーブルテレビといったメディアの活用によりPRを行っている。				
市民満足度	市民が市へ意見を提出しやすいように、さまざまな形態(市長への提言はがき、メール、来庁、電話、FAX等)で受付をしており、件数が平成24年度は346件、平成25年度は375件あることから、市民の意見等を受け付ける手法としては現状でほぼ機能していると考えている				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・市長に寄せられた市民からの意見等については、年度毎で整理・分析を行い「市民の声 傾向分析報告書」を作成し、分析した内容を担当部署が有効に活用し市政に反映できるように努めている ・市民からのさまざまな声と市の考え方を市ホームページに公開している ・市長と市民との対話での意見等と市長の感想を、市ホームページで公開している 				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	市長への提言はがきなどから寄せられた市民からの意見・提言等については、引き続き定められた処理手順に従い調整・依頼を行い、迅速に対応するとともに、市民の声を集計し各部署で業務に生かせるよう傾向の分析を行う。また、さまざまな活動をしている市民の団体と市長が対話する「ひらかた未来トーク」を実施し、引き続きより幅広い市民との対話を進めていく。
----------------------------------	---------	--

一次評価結果	・市民の声がどのように市政に反映されていくのかというプロセスを明確に示すべき。
--------	---

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	
----------------------------------	--

事業概要説明シート

事務事業番号 10401270008

事務事業名	DV防止事業		類似事業グループ	19.対策・防止
事業期間	平成12年度 ~	担当部署	政策企画部人権政策室	
総合計画体系	(施策目標) 27:差別や暴力をなくし、人権を尊重する			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 枚方市男女共同参画推進条例
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	男女共同参画社会の形成をはばむDV(ドメスティック・バイオレンス:配偶者等からの暴力)を防止するため、市民のDVについての理解を深めるとともに、DV被害者に対する支援対策の充実を図る。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	女性に対するあらゆる暴力を根絶するため、男女共生フロア・ウィルを拠点として啓発事業を実施するとともに、潜在的な被害者の救済にもつながるよう、枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」(以下、「ひらかたDV相談室」という)を中心に、連絡会議や研修を通して関係機関との連携を強化し、市民の身近な専門機関としてきめ細やかな支援に努める。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	女性に対する暴力根絶・DV被害者支援・女性保護
事業の必要性	男女共同参画社会の実現をはばむ要因となっているDV(配偶者等からの暴力)をなくし、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりのために求められる事業である。

コ ス ト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	2.0人	15,600千円	2.0人	15,417千円	2.0人	15,876千円	
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
非常勤職員等	0.8人	1,940千円	1.4人	4,410千円	1.4人	4,142千円	
人件費計(A)		17,540千円		19,827千円		20,018千円	
直接経費(B)		3,056千円		2,268千円		2,159千円	
総事業費(A+B)		20,596千円		22,095千円		22,177千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源		20,596千円		22,095千円		22,177千円	

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	被害者支援対策事業費(報償金745,650円・委託料882,000円ほか)	2,139千円
	緊急一時保護事業費(委託料30,210円・使用料99,170円)	129千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10401270008

事務事業名	DV防止事業		類似事業グループ	19.対策・防止
事業開始年度	平成12年度	～	担当部署	政策企画部人権政策室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① DV相談件数	件	-	974	1,200
	参考 女性相談事業等におけるDV相談件数	件	603	238	200
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷DV相談件数	円	-	22,685	18,481
目標とする成果 (費用対効果含む)	DV相談については、専門窓口である「ひらかたDV相談室」を設置したことによって、保育所や民生委員・児童委員、人権擁護委員など地域の支援者から被害者への情報提供を行うケースが増え、潜在的な被害者も含めて周知が進んだことなどから、件数が増加したものと捉えている。今後も支援者への周知・啓発を進め、関係機関との連携を深めることによって、被害者が安全に安心して相談でき、支援を受けられる体制を構築する。また、DV防止啓発については、若年層への予防教育が重要であるため、教育委員会と連携した取り組みを推進する。				
成果目標達成状況	DV被害者支援の専門窓口である「ひらかたDV相談室」を設置し、関係機関や地域の支援者と連携を図りながら、潜在的な被害者の救済を含めて被害者が安全に安心して相談できる体制の構築に努めた。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	大阪府内の配偶者暴力相談支援センター設置市町村(平成26年1月現在) 吹田市・大阪市・堺市・枚方市				
事業のPR	<p>これまでは、広報ひらかた誌面や本市ホームページへの窓口案内掲載のほか、ケーブルテレビなどメディアの活用、DV相談窓口カードの関係機関や商業施設への配置、市民・支援者向けリーフレットの配布などを行ってきた。</p> <p>平成26年度は、潜在的な被害者の救済を含めてさらに周知を進めるため、枚方市医師会を通して市内約300の医療機関にDV相談窓口カードの配置を依頼するなど配置施設の拡大に努めるとともに、公用車等へのマグネット広告掲示、デートDVなど若年層への啓発を含めた広報特集記事などにより、PRを行う。</p>				
市民満足度	平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度と満足度ともに高くなっている。				
特記事項	DV相談については、平成24年度まで市の女性相談窓口(男女共生フロアウィル内)で対応していたが、総合的な相談窓口であるため、DVの相談窓口として認識しにくく、「どこに相談したらいいのかわからない」という声があった。平成25年度にはDV被害者の専門相談窓口として、「ひらかたDV相談室」を開設し、被害者の自立生活促進のため、情報提供や助言を行うほか、保護命令制度に関する手続き、緊急時における安全の確保等を支援している。トータルでのDV相談件数は約2倍に増加した。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	拡充・重点化	「ひらかたDV相談室」を中心に、潜在的な被害者の救済につながるようPRを強化して相談・支援体制の充実に努めるとともに、DVを防止する観点から、新たに若年層への予防教育に取り組めるよう、教育委員会と連携し、推進を図る。
----------------------------------	--------	--

一次評価結果	・一次点検内容について、特に異論なし。	
--------	---------------------	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		
----------------------------------	--	--